

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)、「未収貸付金利息の額の算出方法について」(昭和42年蔵銀第1310号)及び「公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づく固定資産減価償却費の算出方法を定める件」(平成10年大蔵省告示第339号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡しその代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付を行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業または漁業を営む者等に対して貸付を行ってまいりました。

一方、当公庫は、沖縄振興開発金融公庫法第19条第1項1号の2において出資機能を有しており、公共性の高い事業を想定し、主務大臣の認可が必要であったことから、従来、第三セクター等に対する出資を行ってききましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進出資制度が創設され、産業振興の観点からベンチャー企業等に対する出資が行われることとなりました。

ベンチャー企業等への出資事業は、積極的な目的に沿ったリスクを有するものであり、当公庫の恒常的な本来業務として規定するのは適切でないことから、沖縄振興特別措置法により時限的に規定することにより、リスク軽減を図り、更に当公庫本体の一般勘定への影響を遮断するため、特別勘定により区分経理を行い、財務の健全性を維持することとなりました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在すること、利益金を更に出資原資とするための積立金規定があることにより、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨が定められています。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、証券取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。
3. 当公庫は、連結財務諸表は作成していません。

〔監事の意見書〕

公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）

第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成15年度決算等に係る財務諸表は、監査の結果、法令等の規定に従い正しく表示され、かつ、その内容は適正なものと認めます。

平成16年6月21日

沖縄振興開発金融公庫



監事 須藤 務

1. 平成15年度

財 務 諸 表

損 益 計 算 書 {平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで}

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	54,182,336,961	経 常 収 益	54,228,080,812
借 入 金 利 息	39,063,981,005	貸 付 金 利 息	43,030,133,372
債 券 利 息	306,653,510	公 庫 貸 付 金 利 息	43,030,123,395
寄 託 金 利 息	12,442,862	産業開発資金貸付金利息	10,914,587,743
業 務 委 託 費	422,981,251	生業資金貸付金利息	2,904,854,281
委託金融機関手数料	395,474,754	教育資金貸付金利息	92,485,836
委託地方公共団体等手数料	17,026,686	恩給担保貸付金利息	4,584,009
委託年金資金運用基金手数料	13,521	住宅資金貸付金利息	24,651,849,752
調 査 委 託 費	10,466,290	財形住宅資金貸付金利息	167,320,827
事 務 費	4,533,804,302	農林漁業資金貸付金利息	1,081,136,683
俸 給 及 諸 給 与	2,259,908,558	中小企業資金貸付金利息	2,255,205,929
諸 支 出 金	351,105,198	医療資金貸付金利息	560,324,212
旅 費	97,877,901	生活衛生資金貸付金利息	394,962,048
業 務 諸 費	1,754,520,528	米穀資金貸付金利息	2,812,075
交 際 費	158,000	承 継 貸 付 金 利 息	9,977
債 権 保 全 費	22,427,977	受 取 配 当 金	3,000,000
税 金	47,806,140	住宅資金貸付手数料等収入	103,892,466
債 券 発 行 諸 費	84,924,227	受 託 手 数 料	20,483,739
償 却 費	4,537,828,037	一 般 会 計 よ り 受 入	5,180,000,000
貸 付 金 償 却	4,313,525,628	電源開発促進対策特別会計より受入	9,536,109
20 固定資産減価償却費	222,857,964	有 価 証 券 益	
債券発行差金償却	1,444,445	有 価 証 券 利 息	108,249
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,137,230,055	雑 収 入	48,848,306
雑 損	82,491,712	受 入 雑 利 息	458,812
当 期 利 益 金	45,743,851	労働保険料被保険者負担金	14,095,129
		償 却 債 権 取 立 益	17,635,850
		雑 益	16,658,515
		貸 倒 引 当 金 戻 入	5,832,078,571
合 計	54,228,080,812	合 計	54,228,080,812

(注) 当期利益金45,743,851円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令
附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 〔平成16年3月31日現在〕

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,504,947,392,267	借 入 金	1,386,094,986,705
公 庫 貸 付 金	1,504,947,265,082	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,268,284,317,167
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	440,489,161,147	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	98,366,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	143,263,616,960	産 業 投 資 借 入 金	7,602,300,000
教 育 資 金 貸 付 金	4,709,497,923	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	342,256,138
恩 給 担 保 貸 付 金	562,963,221	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	11,500,113,400
住 宅 資 金 貸 付 金	708,016,242,987	債 券	30,062,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	12,288,188,606	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	30,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	36,557,258,103	住 宅 宅 地 債 券	62,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	113,766,324,937	寄 託 金	442,737,000
医 療 資 金 貸 付 金	24,231,428,000	貸 付 受 入 金	46,788,688,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,925,370,500	未 払 費 用	6,763,774,394
米 穀 資 金 貸 付 金	137,212,698	未 払 借 入 金 利 息	6,601,464,010
承 継 貸 付 金	127,185	未 払 債 券 利 息	14,057,407
出 資 金	2,405,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	3,268,124
現 金 預 け 金	25,059,434,523	未 払 業 務 委 託 費	144,984,853
現 金	54,444,658	雑 勘 定	
預 け 金	25,004,989,865	仮 受 金	1,043,364,999
有 価 証 券	1,996,622,000	保 証 債 務	67,089,871
国 債	999,890,000	(負 債 合 計)	1,471,263,140,969
地 方 債	996,732,000		
代 理 店 勘 定	1,885,938,045	資 本 金	70,181,992,000
未 収 収 益	3,702,069,181	一 般 会 計 出 資 金	43,668,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	3,698,220,355	承 継 出 資 金	21,555,992,000
未 収 受 託 手 数 料	3,848,826	産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
雑 勘 定	105,765,272	積 立 金	
仮 払 金	101,812,772	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,601,843,722
未 収 金	3,952,500	当 期 利 益 金	45,743,851
固 定 資 産		(資 本 合 計)	71,829,579,573
20 業 務 用 固 定 資 産	8,049,861,661		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	10,777,777		
保 証 債 務 見 返	67,089,871		
貸 倒 引 当 金	△ 5,137,230,055		
資 産 合 計	1,543,092,720,542	負 債 ・ 資 本 合 計	1,543,092,720,542

(注) 当期利益金45,743,851円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,408,790,501 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第 162号）第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.5/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

② 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限（9 年間）で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、40,187,415,952 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	40,269,587	経 常 収 益	86,013,438
事 務 費	39,199,736	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	823,276	米穀資金貸付金利息	2,812,075
雑 損	246,575	運 用 収 入	82,389,887
当 期 利 益 金	45,743,851	雑 収 入	
		償 却 債 権 取 立 益	450
		貸 倒 引 当 金 戻 入	811,026
合 計	86,013,438	合 計	86,013,438

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定 金	
米穀資金貸付金	137,212,698	仮 受 金	314,442
出 資 金	285,000,000		
現 金 預 け 金	2,617,872,270	(負 債 合 計)	314,442
有 価 証 券	208,580,180		
国 債	104,455,043	資 本 金	
地 方 債	104,125,137	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
未 収 収 益		積 立 金	
未 収 貸 付 金 利 息	60,143	米穀資金・新事業創出促	1,601,843,722
貸 倒 引 当 金	△ 823,276	進積立金	
		当 期 利 益 金	45,743,851
		(資 本 合 計)	3,247,587,573
資 産 合 計	3,247,902,015	負 債 ・ 資 本 合 計	3,247,902,015

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成16年3月31日現在)

摘 要		金 額 (円)
(資 産 の 部)		
□		
貸 付 金	94,061	1,504,947,392,267
公 庫 貸 付 金	94,058	1,504,947,265,082
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	408	440,489,161,147
生 業 資 金 貸 付 金	18,178	143,263,616,960
教 育 資 金 貸 付 金	5,924	4,709,497,923
恩 給 担 保 貸 付 金	428	562,963,221
住 宅 資 金 貸 付 金	59,791	708,016,242,987
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,283	12,288,188,606
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,934	36,557,258,103
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,839	113,766,324,937
医 療 資 金 貸 付 金	215	24,231,428,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	3,044	20,925,370,500
米 穀 資 金 貸 付 金	14	137,212,698
承 継 貸 付 金		
住 宅 資 金 承 継 貸 付 金	3	127,185
出 資 金	30	2,405,000,000
{ 宮古空港ターミナル(株)外 22 社		
現 金 預 け 金		25,059,434,523
現 金		54,444,658
預 け 金		25,004,989,865
日 本 銀 行 預 託 金	{ 日本銀行本店外 1 支店 及び 4 代理店	24,981,047,629
銀 行 等 預 け 金	琉球銀行本店外 3 店	21,261,688
郵 便 振 替	東京貯金事務センター	2,680,548
有 価 証 券		1,996,622,000
□ 円		
国 債	{ 割引短期 1 額面 1,000,000,000 国庫債券	999,890,000
地 方 債	大阪府債 1 額面 1,080,000,000	996,732,000

摘 要	金 額 (円)
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店	1,885,938,045
未 収 収 益	3,702,069,181
未 収 貸 付 金 利 息	3,698,220,355
未 収 受 託 手 数 料	3,848,826
雑 勘 定	105,765,272
仮 払 金	101,812,772
未 収 金	3,952,500
固 定 資 産	
業 務 用 固 定 資 産	8,049,861,661
	m ²
土 地 43 筆	11,986
建 物 45 棟	延 16,076
構 築 物	97,108,241
機 械 器 具 備 品 { 自 動 車 庫 他	29 両 1 台 458 点
敷 金	31 口
繰 延 勘 定	
債 券 発 行 差 金	10,777,777
保 証 債 務 見 返	67,089,871
貸 倒 引 当 金	△ 5,137,230,055
資 産 合 計	1,543,092,720,542

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（平成16年3月31日現在）

摘 要	金 額（円）
(資 産 の 部)	
貸 付 金 米 穀 資 金 貸 付 金 14 口	137,212,698
出 資 金 13 口	285,000,000
現 金 預 け 金	2,617,872,270
有 価 証 券	208,580,180
国 債	104,455,043
地 方 債	104,125,137
未 収 収 益 未 収 貸 付 金 利 息	60,143
貸 倒 引 当 金	△ 823,276
資 産 合 計	3,247,902,015
(負 債 の 部)	
雑 勘 定 仮 受 金	314,442
負 債 合 計	314,442
正 味 財 産	3,247,587,573

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているの、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	43,668	—	—	43,668
承 継	21,556	—	—	21,556
産 業 投 資 特 別 会 計	4,958	—	—	4,958
計	70,182	—	—	70,182

(出資根拠規定：沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 等 借 入 金	1,478,908	84,500	189,155	1,374,253
財 政 融 資 資 金 特 別 会 計	1,339,210	84,500	155,426	1,268,284
簡 易 生 命 保 険 資 金	131,585	—	33,219	98,366
産 業 投 資 特 別 会 計	8,112	—	510	7,602
そ の 他 の 借 入 金	9,163	5,772	3,093	11,842
農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計	319	26	3	342
独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構	8,844	3,746	1,090	11,500
民 間	—	2,000	2,000	—
計	1,488,070	90,272	192,248	1,386,095

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	10,000	20,000	—	30,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	41	22	—	63

(3) 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	△ 5,832	△ 5,137	5,832	△ 5,137

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	38	54	16	未 収 金			
預 け 金	16,167	25,005	8,838	未 収 消 費 税	—	4	4
日本銀行預託金	16,145	24,981	8,836	未 収 収 益	4,368	3,702	△ 666
銀行等預け金	18	21	3	未収貸付金利息	4,363	3,698	△ 665
郵便振替	3	3	△ 0	未収受託手数料	4	4	△ 0
受 取 手 形	—	—	—	未 払 金			
売 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	2	—	△ 2
支 払 手 形	—	—	—	未 払 費 用	7,898	6,764	△ 1,135
買 掛 金	—	—	—	未払借入金利息	7,732	6,601	△ 1,130
短 期 借 入 金	—	—	—	未払債券利息	4	14	10
寄 託 金				未払寄託金利息	4	3	△ 0
民間都市開発推進機構	495	443	△ 52	未払業務委託費	159	145	△ 14

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	2,949	—	0	2,949	—	—	2,949
建 物	6,035	3	4	6,034	1,189	192	4,845
構 築 物	177	7	—	184	87	8	97
機械器具備品	234	14	17	231	133	23	98
敷 金	61	0	1	60	—	—	60
固定資産仮払金	—	—	—	—	—	—	—
計	9,456	24	21	9,459	1,409	223	8,050

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業に対する出資

出資先の名称	一株の金額	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
		所 有 株式数	取得価額	評価額	所 有 株式数	取得 価額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	500円	44万株	220百万円	220百万円	—	—	—	44万株	220百万円	220百万円
沖縄共同サイロ (株)	1,000円	8万株	80百万円	80百万円	—	—	—	8万株	80百万円	80百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	1,000円	12万株	120百万円	120百万円	—	—	—	12万株	120百万円	120百万円
(株) 宮古食肉センター	1,000円	3万株	30百万円	30百万円	—	—	—	3万株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	50,000円	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	一株の金額	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
		所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
バイオ二十一(株)	50,000円	700株	35百万円	35百万円	—	—	—	700株	35百万円	35百万円
(株)トリム	1,000円	2,500株	25百万円	25百万円	—	—	—	25,000株	25百万円	25百万円
(株)フロンティアオキナワ21	50,000円	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オフセック	50,000円	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)チャイルドフード	5,000円	—	—	—	2,000株	10百万円	10百万円	2,000株	10百万円	10百万円
(株)佐喜真義肢	50,000円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円	600株	30百万円	30百万円
(株)情報システムヘルパー	50,000円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円	200株	10百万円	10百万円
(株)シービーファーム	10,000円	—	—	—	1,500株	15百万円	15百万円	1,500株	15百万円	15百万円
(株)パラダイスプラン	100,000円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円	250株	25百万円	25百万円
手作り館工房海人(株)	100,000円	—	—	—	300株	30百万円	30百万円	300株	30百万円	30百万円
沖縄健康創業(株)	50,000円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円	400株	20百万円	20百万円
バイオマリン(株)	50,000円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円	600株	30百万円	30百万円
(株)ポイントビュール	50,000円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円	500株	25百万円	25百万円

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	5,180	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	10	電源開発促進対策特別会計	電源開発促進対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	95
職 員 給	1,924
職 員 基 本 給	1,227
職 員 諸 手 当	597
超 過 勤 務 手 当	101
退 職 手 当	240
計	2,260

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	△ 1	△ 1	1	△ 1

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金預け金	2,977	2,618	△ 360
未収収益			
未収貸付金利息	0	0	△ 0

[監事の意見書]

公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成14年度決算に係る財務諸表は、監査の結果、法令等の規定に従い正しく表示され、かつ、その内容は適正なものであると認めます。

平成15年6月25日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 溝 口 喜 久

